

ろうきんの事業概況

2016年度の事業概況

2016年度は、第5期中期経営計画（2015年度～2017年度）の中間年度として、「経営改善策」の着実な実践への方向性を示し、計画に掲げた「3つの主要テーマ（運動性・収益性・事業性）」と「3つの改善（営業推進・財務基盤・事務効率）」に向けた各種課題への対応、東日本大震災により被災された方々や被災地域への支援を継続しつつ、推進機構・会員との連携を図りながら、働く人の生活を支える協同組織の福祉金融機関として、健全経営に徹し、会員・利用者の皆様の信頼に応えるべく事業を展開してまいりました。

業績

会員・出資金

当金庫の事業基盤であります団体会員は、2016年度50会員の新規加入があったものの、149会員が組織の統廃合などで脱退し、通常総会において、所在不明会員のうち105会員の除名を行ったため204会員減少し、6,000会員になりました。団体会員を構成する間接構成員は11,049人増加して773,824人になりました。出資金は64億96百万円で増減はありません。

【団体会員数・間接構成員】

団体会員数	2015年度	6,204 会員
	2016年度	6,000 会員
間接構成員	2015年度	762,775 人
	2016年度	773,824 人

預金

2017年3月末の預金残高は1兆8,861億円（譲渡性預金含む）となり、期中888億円増加、計画額（550億円）を338億円上回りました。うち個人預金は、期中657億円増加となりました。引き続き震災復興に伴う支払いもありましたが、退職者向け特別金定期預金の受入等があり、前年度個人預金増加額（583億円）より73億円増加しました。その他、確定拠出年金型預金が2億円増加しました。

団体預金は会員、自治体からの預託金獲得等により、期中228億円増加しました。

【預金残高の推移】

2015年度	1兆7,972 億円
2016年度	1兆8,861 億円

貸出金

2017年3月末の貸出金残高は1兆1,201億円となり、期中122億円増加、計画額（250億円）を127億円下回りました。うち個人融資は、低金利競争下で被借換え等の影響もありましたが、ローンセンターの拡充や業者対策の強化を引き続き実施し、前年度増加額（44億円）より80億円の増加となりました。

団体融資は、設備資金や運転資金等の貸出利用がありましたが、期中2億円の減少となりました。

【貸出金残高の推移】

2015年度	1兆1,079 億円
2016年度	1兆1,201 億円

損益

経常収益は281億円となり、計画の277億円を3億円上回りました（前年度比35億円減少）。計画比では有価証券利息53百万円、貸出金利息2億円が計画を下回りましたが、預け金利息は54百万円計画を上回りました。一方労働金庫連合会からの配当金等5億円、国債等債券売却益5億円、団体信用生命保険等からの配当金5億円を計上しました。その他経常収益では貸倒引当金戻入益23百万円、睡眠預金収益繰上27百万円等、計57百万円を計上しました。

経常費用は231億円となり、計画の235億円を4億円下回り

ました（前年度比13億円減少）。計画比では預金利息（譲渡性預金利息含む）が5百万円上回り、経費が6億円下回りました。また、国債等債券売却損を3億円計上しました。なお、国債等債券売却損益については、金銭の信託運用損も含め90百万円の収益となりました。

経常利益は49億円（計画比7億円上回り、達成率117.91%）、業務純益も53億円（計画比9億円上回り、達成率120.74%）となりました。なお、特別損益として、固定資産処分損には、仙台東支店の旧店舗の処分損50百万円および、新店舗移設した米沢支店の資産処分10百万円等を含む、合計73百万円を計上、また減損損失には、再編した青森東出張所に係る減損額85百万円を計上しました。

この結果、当期純利益は34億円（計画比5億円増加、達成率119.52%）となりました。

事業の展望および課題

国内経済は、アベノミクスのもと、経済対策や日銀金融政策を背景に雇用、所得環境の改善から穏やかな景気回復が見込まれるものの、日銀が平成28年9月に導入した「長短金利操作付量的、質的金融緩和」政策により10年国債利回りはゼロ%で推移する可能性が高く、資源価格の上昇、保護主義を推進する米国の政権運営やFRB利上げ、英国EU離脱問題、中国経済減速懸念や政治的、地政学的リスク等による海外不安定要因は多いものの、景気回復を伴ったデフレ脱却に向けて、緩やかに回復していくものと予測されます。

低金利環境や人口減少等による経営環境が厳しさを増す中、当金庫は、東日本大震災からの復旧・復興支援に向けた被災者の方々の生活再建に資する取り組みを継続し、経営改善施策の着実な実践による財務基盤の整備により将来に亘る盤石な財務、収益基盤の確立を図り、ITの新技術への対応やセキュリティ強化をさらに進め、実質的に良質な金融サービスの提供やビジネスモデルの持続可能性の確保に向けた取り組みを促進し、会員・利用者の皆様の期待に応えられる事業を展開してまいります。

当金庫の第5期中期経営計画（2015年度～2017年度）が掲げる「経営改善策」の着実な実践による財務基盤強化のもと、3つのテーマと3つの改善を主要テーマに諸施策の実現に向けて、以下の通り取り組んでまいります。

- (1) 労働金庫設立の原点に立ち返り、推進機構、会員との協働・連携強化を通して、共生社会の実現に取り組みます。
- (2) 安定した収益確保に向けて財務基盤の整備を図り、盤石な経営基盤を確立します。
- (3) 魅力ある商品・サービスの提供や事務品質管理を徹底し信頼されるろうきんをめざします。
- (4) 震災からの復旧・復興、被災者への支援に引き続き取り組みます。
- (5) 10店舗の削減による店舗の再編成に取り組みます。（2016年度に於いて3店舗実施）

内部統制システムの整備および運用状況

当金庫は、理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、理事および職員の職務執行が法令や定款に適合するための体制および金庫並びに子会社の業務が適正に確保されるための体制整備に取り組んでいます。なお、基本方針の内容および運用状況の概要については当金庫のホームページに掲載しております。